

輸出補助金と労働者管理企業と 利潤最大化企業の国際的複占

春 名 章 二

1 節 はじめに

国際的に競合する複占的産業形態の下で輸出補助金が産業政策又は貿易政策の手段として果たす役割を論じたのがBrander and Spencer (1985)である。彼らは、自国と他国の2つの企業が共に同一の海外市場向けにのみ生産を行なうときに、自国政府が輸出促進のための手段としての補助金政策の有効性の有無を論じた。確かに、自国政府のみが自国企業にその補助金を支出するとき、その引き上げは自国政府の目論見通り自国企業の輸出量の増大と他国企業の輸出量の削減を招く。同時に、自国企業の利潤の増大と他国企業とその減少も引き起こす。彼らは国際的な競合関係が企業間に存在するとき、貿易政策としての輸出補助金政策の有効性を明らかにした。

Brander and Spencerが利潤最大化企業（以下、PMFと呼ぶ）からなる純粹複占下における輸出補助金の効果を考察したのに対し、Mai and Hwang (1989)は自国の労働者管理企業（以下、LMFと呼ぶ）と他国のPMFからなる混合複占下でその効果を考察した。彼らは、異なる経済体制の国家が存在するとき、貿易政策として補助金の有効性が否定されることを証明した。即ち、国際的混合複占下で自国企業の輸出を促進しようとすれば、補助金を支出するより寧ろ輸出税を課税する方が有効であることを示した。

Okuguchi (1991)はMai and Hwangの論文を2つの方向に拡張した。彼は

後者のモデルに製品差別化を導入したモデルとベルトランモデルの下で輸出補助金の各企業の輸出量への効果を分析した。

Mai and Hwang及びOkuguchiでは輸出補助金の自国と他国の企業の輸出に与える効果が主に考察されており、補助金が各国の経済厚生及び各企業の目的関数に与える効果の分析は行なわれていない。⁽¹⁾ そこで、我々は自国の補助金のそれらへの効果と逆に他国が補助金を支出する際の自国企業と他国企業及び各国の経済厚生への影響を彼らのモデルを用いて分析する。当然のことであるが、純粹複占下では補助金をいずれの国が支出するかによってそれらへ効果は完全に逆転する。換言すれば、補助金支出国が自国から他国に変化するとき、それらへ効果は自国企業の有利から他国企業の有利へと逆転する。これに対し、混合複占ではそのように効果が対称的に逆転するわけではなく、明らかに異なる効果が発生する。結論として、異なる2つの経済体制間では貿易政策としての輸出補助金の非有効性は厚生を考慮したとしても否定できない。寧ろ、輸出税の方が有効である。

2節では自国政府が自国企業に輸出補助金を交付する際の比較静学分析を行なう。一方、3節では他国政府がその国の企業に補助金を交付するときの比較静学分析を行なう。4節では簡単なまとめを行なう。

2節 自国企業に輸出補助金を出すときの効果分析

クールノータイプの国際的複占を考える。特に、国際的なライバル関係にある混合 (mixed) 複占を取り上げる。この複占は国内企業であるLMFと外国企業であるPMFより構成され、両企業とも生産物を海外市場、例えば第3国、向けに輸出のみを行ない、国内販売は全くしないものとする。両企業は

(1) Mai and Hwangは自国の補助金の他国企業の利潤への効果と輸入国の経済厚生への効果を考察している。

共に同一の海外市場で数量競争を行なう。本節では自国の政府がLMFに対して輸出促進のため補助金を出すが、他国はその国のPMFに対して輸出補助金を与えないものとする。また、自国の政府が設定する輸出補助金は各国企業の産出量決定以前になされる。それ故、各企業は輸出補助金を与えられたものとして産出量、つまり輸出量を同時的に決定する。このとき、各企業は第3国市場の逆需要関数、 $p=f(q+q^*)=f(Q)$ 、 $p'=df(Q)/dQ < 0$ 、に直面しているとしよう。 q と q^* はそれぞれLMFとPMFの生産量を表すが、生産物の差別化は行なわれていない。

LMFの目的は労働者1人当たりの利潤

$$V = \frac{\pi}{h(q)} = \frac{p(q+q^*)q - wh(q) - K + sq}{h(q)}$$

を最大化することである。 w は自国の労働者の賃金、 K は固定費、そして s は輸出1単位当たりの補助金を示す。 $h(q)$ は労働必要関数で、 $h(0) = 0$ 、 $h'(q) = dh(q)/dq > 0$ かつ $h''(q) = d^2h(q)/dq^2 \geq 0$ 、と仮定する。一方、PMFの目的関数は

$$\pi^* = p(q+q^*)q^* - w^*h^*(q^*) - K^*$$

である。 $*$ 印はPMFに関する記号で、例えば w^* は他国の賃金、 $h^*(q^*)$ はPMFの労働必要関数及び K^* はその固定費を表す。

以下の仮定を設ける。

仮定(a) 与えられた $s \geq 0$ に対して $\pi - sq = p(Q)q - wh(q) - K \geq 0$ 。

これはLMFが補助金に関係なく存続するための条件を示したものである。参入のない短期を考えれば、数量競争下の企業はたとえ補助金がなくとも正の利潤が得られると想定しても非合理ではないであろう。LMFの労働者は賃金を上回る分配を受ける。

LMFに関する最大化のための1階と2階の条件は

$$V_q = \frac{dV}{dq} = \frac{\pi_q - h'V}{h} = 0, \quad (1)$$

$$V_{qq} = \frac{d^2V}{dq^2} = \frac{\pi_{qq} - h''V}{h} < 0$$

である。PMFに関する最大化のための条件は

$$\pi^*_{q^*} = \frac{d\pi^*}{dq^*} = p + p'q^* - w^*h^{*'} = 0, \quad (2)$$

$$\pi^*_{q^*q^*} = \frac{d^2\pi^*}{dq^{*2}} = 2p' + p''q^* - w^*h^{*''} < 0$$

である。(1)と(2)式を同時に満たす (q, q^*) に対してクールノー均衡が成立する。

我々は次の仮定を設ける。

$$\text{仮定(b)} \quad V_{qq^*} = [p'(1 - h'q/h) + p''q]/h > 0.$$

$$\text{仮定(c)} \quad \pi^*_{q^*q} = p' + p''q^* < 0.$$

代表的な線形の逆需要関数下では明らかに両仮定は成立する。

条件(1)と(2)よりクールノー均衡に対する各企業の産出量の動学的調整過程を

$$\frac{dq}{dt} = \alpha V_q(q, q^*)$$

$$\frac{dq^*}{dt} = \alpha^* \pi^*_{q^*}(q, q^*)$$

とする。 α と α^* は共に正の定数で、 t は時間を示す。クールノー均衡の大域的安定条件は

$$V_{qq} < 0, \quad \pi^*_{q^*q^*} < 0, \quad \Delta = V_{qq} \pi^*_{q^*q^*} - V_{qq^*} \pi^*_{q^*q} > 0 \quad (3)$$

である。我々は均衡が大域的に安定であると仮定する。安定条件が満たされるとき、最大化のための2階条件も同時に満たされることになる。

(1)と(2)式よりLMFとPMFの反応関数は

$$q = \phi(q^*), \quad q^* = \psi(q)$$

と表される。LMFとPMFの各反応関数の傾きは

$$\frac{dq}{dq^*} = \phi'(q^*) = -\frac{V_{qq}q^*}{V_{qq}} \quad (4)$$

$$\frac{dq^*}{dq} = \psi'(q) = -\frac{\pi^*_{q^*}q}{\pi^*_{q^*}q^*} \quad (5)$$

安定条件と仮定(b)から $\phi'(q^*) > 0$ なので、LMFの反応曲線は右上がりである。一方、PMFの反応曲線に関して安定条件と仮定(c)より $\psi'(q) < 0$ が得られ、その傾きは右下がりとなる。

比較静学分析

輸出補助金がLMFとPMFの産出量と輸出量に与える影響を分析する。そこで、 q 、 q^* 、及び s に関して(1)と(2)式を全微分すると、次式を得る。

$$\begin{bmatrix} V_{qq} & V_{qq^*} \\ \pi^*_{q^*}q & \pi^*_{q^*}q^* \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \frac{dq}{ds} \\ \frac{dq^*}{ds} \end{bmatrix} = - \begin{bmatrix} V_{qs} \\ 0 \end{bmatrix} \quad (6)$$

労働必要関数の性質より $1 - h'q/h \leq 0$ なので $V_{qs} = (1 - h'q/h)/h \leq 0$ となる。また、安定条件、 $\Delta > 0$ と $\pi^*_{q^*}q^* < 0$ 、及び仮定(c)、 $\pi^*_{q^*}q > 0$ 、を考慮し、(6)式を解くと、我々は

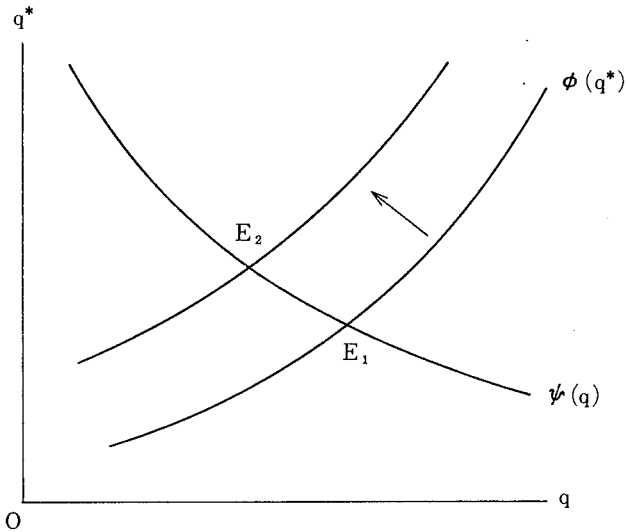
$$\frac{dq}{ds} = q_s = -\frac{V_{qs}\pi^*_{q^*}q^*}{\Delta} \leq 0 \quad (7)$$

$$\frac{dq^*}{ds} = q^*_s = \frac{V_{qs}\pi^*_{q^*}q}{\Delta} \geq 0 \quad (8)$$

を得る。この比較静学結果は図1で示される。 E_1 が輸出補助金の変化前の均衡である。補助金が増加することによってLMFの反応曲線が左方にシフトし、新たな均衡が E_2 で成立する。⁽²⁾ 次の命題が成立する。

命題1. 自国の輸出補助金の増は自国企業 (LMF) の産出量と輸出量を減らし、相手国企業 (PMF) の産出量と輸出量を逆に増加させる。

図1 自国の補助金の増加



この命題はMai and Hwang (1989) の命題 2 である。我々のモデルは彼らのモデルを基礎としているので命題 1 は我々のオリジナルな結果ではない。彼らの命題の結果は、国際的なライバル関係にある PMF 複占では輸出補助金の引き上げは自国の PMF の輸出量の拡大を導くが、他国の PMF の輸出量の減少を引き起こすことを示した Brander and Spencer (1985) の結果と全く逆のものである。輸出補助金を受ける企業を LMF に変えるだけでこのように Brander and Spencer の結果が逆転するのは意外な感がする。しかし、従来から LMF の研究者によって認識されている LMF の風変わりな行動からそれは充分予想されるものである。命題 1 から導かれる結果は、自国政府が、もし輸出拡大のために補助金を交付すると、その目的と相反する帰結となること

(2) LMF の反応曲線の傾きに関係なく、つまり仮定(b)と無関係に、補助金の増加は LMF の輸出量を減らし、PMF のそれを増加させる。

を示している。Mai and Hwangの主張のように、輸出拡大のためには補助金を減額するか、自国の企業に輸出税を課すべきであろう。

Okuguchi (1991) はMai and Hwangのモデルを拡張した製品差別化モデルを用いて補助金の変化の効果を考察し、彼らと同じ結果を導いている。

まず、輸出補助金が価格にどのような効果を与えるのかを考察しよう。そこで、逆需要関数を s で微分すると

$$p_s = \frac{dp}{ds} = p'(q_s + q_s^*)$$

を得る。ところで、(7)と(8)を $(q_s + q_s^*)$ に代入すると

$$q_s + q_s^* = \frac{(-p' + w^*h^*)V_{q_s}}{\Delta}$$

となる。今、 $V_{q_s} \leq 0$ かつ $\Delta > 0$ なので $q_s + q_s^* \leq 0$ である。したがって、 $p_s = p'(q_s + q_s^*) \geq 0$ となる。これは輸出補助金の引き上げは総産出量の減少を引き起こし、世界価格を引き上げることを示している。これに対し、Brander and Spencer (1985) の結果と我々の結果は全く逆である。なぜなら彼らは補助金の引き上げは総産出量の拡大を導き、世界価格を引き下げること示した。また、Okuguchi (1991) は製品差別化モデルを用いて補助金の価格への効果を考察したが明確な結果を得ていない。更に、命題1より輸出補助金の増加はPMFの産出量拡大効果よりLMFのその縮小効果の方が大きいことが分かる。

V を s で微分すると、我々は

$$V_s = \frac{dV}{ds} = V_{q^*} \frac{dq^*}{ds} + \frac{q}{h}$$

を得る。 $V_{q^*} = p'q/h < 0$ かつ $dq^*/ds = q_s^* > 0$ なので

$$V_s = \frac{q(p'q_s^* + 1)}{h} \cong 0 \quad (9)$$

となる。つまり、補助金の増加がLMFの V を増やすのか減らすのかその効果

は不明である。

次いで、補助金がPMFの利潤にどのような効果を与えるのかを見る。 π^* を s で微分すると

$$\pi_s^* = \frac{d\pi^*}{ds} = \pi_q^* \frac{dq}{ds} + \pi^* q_s^* \frac{dq^*}{ds} = \pi_q^* q_s$$

である。 $\pi_q^* = p'q^* < 0$ 及び命題1より $q_s < 0$ である。そこで、 $\pi_s^* > 0$ を得る。輸出補助金の引き上げはPMFの利潤 π を増加させる。この結果はMai and Hwang (1989)の命題3そのものである。Brander and Spencer (1985)のPMF複占の結果と逆に、自国の輸出補助金の引き上げは明らかに他国のPMFの利潤増加を招く。その引き上げは国際的産業政策の見地からすると、混合経済の下では他国の企業の利益を増加させることになるので望ましくない。この結果からすると、命題1のPMFに関する結果は当然の帰結であろう。以上のことをまとめると以下ようになる。

命題2. 輸出補助金の引き上げは

- (a)世界価格を引き上げる。
- (b)自国企業の労働者1人当たりの利潤を増加させるか否かは不明である。
- (c)他国企業の利潤を増加させる。

輸出補助金が自国の経済厚生にどのような効果を持つのかを考察しよう。今自国の経済厚生を労働者1人当たりの利潤に労働者数を乗じたものに固定費を加えた生産者余剰から輸出補助金の総額を差し引いた $W = Vh + K - sq$ と定義する。そこで、 W を s で微分すると

$$W_s = \frac{dW}{ds} = V_s h + (Vh' - s)q_s - q$$

を得る。(9)式を代入し、整理すると

$$W_s = p'q_s^* + \frac{[h'(pq - wh - K) + s(h'q - h)]q_s}{h}$$

と書き換えられる。 $q_s < 0$ 、 $q_s^* > 0$ 及び仮定(a)より $W_s < 0$ となる。これは輸

出補助金の引き上げによって自国の厚生は逆に低下することを示している。したがって、労働者管理経済の厚生を改善するには輸出補助金より寧ろ輸出税か輸出課徴金を課す方が有効であることを意味している。これに対し、相手国（資本主義経済）の厚生を生産者余剰 $W^* = \pi^* + K^*$ と定義すると、それは、命題 2(c) から分かるように、補助金の引き上げによって改善される。輸出補助金の上昇は自国（労働者管理経済）の厚生の上昇に全く役立たず、逆に相手国（資本主義経済）の厚生を改善することになる。貿易政策的見地からすると補助金の引き上げは誤った選択であることを示唆している。この厚生に関する結果は明らかに Brander and Spencer (1985) の導いた結果とは異なる。そこで、以下の命題が成立する。

命題 3. 自国の輸出補助金の上昇は自国（労働者管理）経済の厚生を引き下げる。これに対し、他国（資本主義）経済の厚生は改善する。

貿易政策的見地から判断すると、自国政府が自国の輸出を促進するために補助金を支出することが必ずしも適切な政策ではないと、3つの命題から結論付けられる。逆に、Mai and Hwang (1991) が指摘したように、輸出税を課税する方が自国企業の産出量及び輸出量を増加させ、かつ自国の厚生を改善するので政策的には遥に望ましい。結局、自国が労働者管理経済で他国が資本主義経済である場合、Brander and Spencer (1985) の得た結論と反対の結論が招かれる。したがって、彼らの主張は混合複占には適用できない。

3 節 他国企業が輸出補助金を受け取るときの効果分析

本節では他国の政府がその国の企業 (PMF) の輸出促進を狙って補助金を拠出する場合を考察する。自国政府は自国企業 (LMF) に補助金を出さない。

すると、LMFの目的関数は

$$\bar{V} = \frac{pq - wh - K}{h}$$

で、PMFの目的関数は

$$\bar{\pi}^* = pq^* - w^*h^* - K^* + s^*q^*$$

となる。 s^* は他国政府がその国の企業（PMF）に支出する輸出1単位当たりの補助金である。各企業の目的関数の最大化のための1階及び2階の条件は基本的には前節と同じであるのでここでは省略する。我々は前節と同じくクールノー均衡は大域的に安定であると仮定する。更に、前節で置いた仮定(a), (b), (c)が本節でも成立するものとする。

比較静学分析

他国政府がその補助金を変化させたときの効果を考察しよう。そこで、1階条件を全微分すると、我々は

$$\begin{bmatrix} \bar{V}_{qq} & \bar{V}_{qq^*} \\ \bar{\pi}^*_{q^*q} & \bar{\pi}^*_{q^*q^*} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \frac{dq}{ds^*} \\ \frac{dq^*}{ds^*} \end{bmatrix} = - \begin{bmatrix} 0 \\ 1 \end{bmatrix}$$

を得る。この行列式を解くと

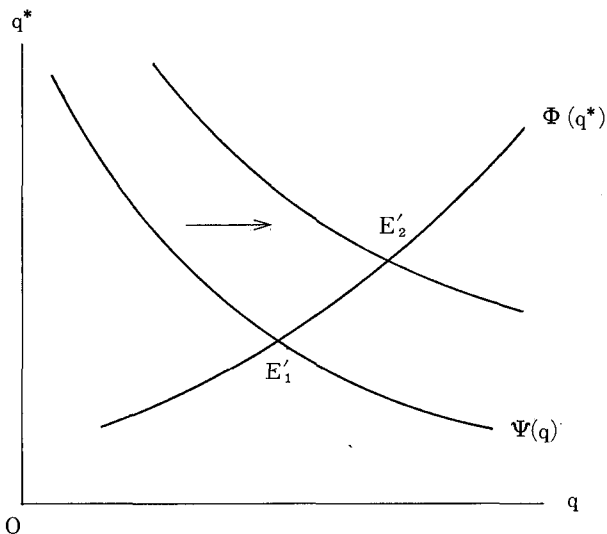
$$\frac{dq}{ds^*} = q_{s^*} = \frac{\bar{V}_{qq^*}}{\bar{\Delta}} \quad (10)$$

$$\frac{dq^*}{ds^*} = q^*_{s^*} = -\frac{\bar{V}_{qq}}{\bar{\Delta}} \quad (11)$$

を得る。安定条件、 $\bar{\Delta} = \bar{V}_{qq}\bar{\pi}^*_{q^*q^*} - \bar{V}_{qq^*}\bar{\pi}^*_{q^*q} > 0$ 、と仮定(b)より、 $\bar{V}_{qq^*} > 0$ なので $q_{s^*} > 0$ を得る。つまり、他国政府の輸出補助金の引き上げは自国のLMFの産出量と輸出量を増加させる。一方、 $\bar{\Delta} > 0$ と $\bar{V}_{qq} < 0$ より $q^*_{s^*} > 0$ となる。これは他国政府の輸出補助金の引き上げはその国のPMFの産出量と輸出量を増加させることを示している。海外市場でライバル関係にある複占企業に対して他国政府の補助金政策が同じ効果を持つことは興味深

い。この比較静学結果を図示すれば図2のようになる。 $\Phi(q^*)$ はLMFの反応曲線を、 $\Psi(q)$ はPMFの反応曲線を示す。 E'_1 は補助金の変化前の均衡を表す。その上昇はPMFの反応曲線を右方にシフトさせ、新しい均衡が E'_2 で成立する。⁽³⁾

図2 他国の補助金の増加



Brander and Spencer (1985) は他国政府の補助金の両企業の産出量及び輸出量への効果を分析していないが、両国の企業が共にPMFである場合、自国政府の補助金の効果とそれが逆の効果を持つであろうことは容易に類推できる。しかしながら、PMFとLMFが互いにライバル関係にあると、PMF純粋複占の場合と異なる結果が導かれる。この結果は、以下の経済厚生分析結果を待たなければならないが、経済体制が異なれば他国政府が輸出補助金を

(3) LMFの反応曲線の傾きが右下がりであると、他国の補助金の増加のLMFの産出量と輸出量への効果は逆転する。

貿易政策の手段として用いることの難しさを示唆している。以上の結果は次の命題にまとめられる。

命題4. 他国政府の輸出補助金の引き上げはLMFとPMFの産出量と輸出量を共に増大させる。

逆需要関数を s^* で微分すると

$$p_{s^*} = \frac{dp}{ds^*} = p'(q_{s^*} + q_{s^*}^*)$$

となる。命題4より $q_{s^*} > 0$ かつ $q_{s^*}^* > 0$ である。それゆえ、 $p_{s^*} < 0$ を得る。

したがって、補助金が上昇すると、LMFとPMFが共に産出量を増加させるため総産出量が増加し世界価格が低下する。補助金を他国がその国の企業に交付するだけで、前節の結果と逆の結果が導かれる。

補助金のLMFとPMFの目的関数への効果を見よう。そこで、 s^* で労働者1人当たりの利潤関数 \bar{V} を微分すると、我々は

$$\bar{V}_{s^*} = \frac{d\bar{V}}{ds^*} = \bar{V}_q \frac{dq}{ds^*} + \bar{V}_{q^*} \frac{dq^*}{ds^*} = \bar{V}_{q^*} q_{s^*}^*$$

を得る。 $\bar{V}_{q^*} = p'q/h < 0$ 及び $q_{s^*}^* > 0$ であるので、 $\bar{V}_{s^*} < 0$ となる。つまり、他国の輸出補助金の上昇は自国の企業の労働者1人当たりの利潤を引き下げる。

輸出補助金のPMFの利潤への効果は

$$\bar{\pi}_{s^*}^* = \frac{d\bar{\pi}^*}{ds^*} = q^*(p'q_{s^*} + 1) \leq 0$$

で表される。他国の輸出補助金はその国の企業の利潤に与える影響は不明である。

以上をまとめると、次の命題が成立する。

命題5. 他国の輸出補助金の上昇は

(a)世界価格の低下を招く。

(b) 自国企業の労働者 1 人当たりの利潤を減少させる。

(c) 他国企業の利潤を増加させるか否か不明である。

まず、他国の輸出補助金の変化が自国（労働者管理経済）の厚生に与える効果を考察する。労働者管理経済の厚生は労働者 1 人当たりの利潤に労働者数を乗じたものに固定費を加えたものである。それゆえ、自国の厚生は $\bar{W} = \bar{V}h + K$ となる。関数 \bar{W} を s^* で微分すると

$$\bar{W}_{s^*} = \frac{d\bar{W}}{ds^*} = h\bar{V}_{q^*}q_{s^*}^* + \bar{V}h'q_{s^*}^*$$

である。ところが、 $\bar{V} \geq 0$ 、 $\bar{V}_{q^*} < 0$ 及び命題 4 より $q_{s^*} > 0$ かつ $q_{s^*}^* > 0$ なので、 $\bar{W}_{s^*} = h\bar{V}_{q^*}q_{s^*}^* + \bar{V}h'q_{s^*}^* \leq 0$ である。つまり、他国の輸出補助金の上昇が自国（労働者管理）経済の厚生に与える影響は不明である。

補助金が資本主義経済自身の厚生に与える効果を考察しよう。このとき他国の厚生を $\bar{W}^* = \bar{\pi}^* + K^* - s^*q^*$ と定義する。つまり、この国の厚生を PMF の利潤に固定費を加えた生産者余剰から輸出補助金の総額を差し引いたものとする。 \bar{W}^* を s^* で微分すると、我々は

$$\bar{W}_{s^*}^* = \frac{d\bar{W}^*}{ds^*} = \frac{d\bar{\pi}^*}{ds^*} - q^* - s^*q_{s^*}^*$$

を得る。この式に $d\bar{\pi}^*/ds^* = q^*(p'q_{s^*} + 1)$ を代入すると、 $\bar{W}_{s^*}^* = q^*p' \times q_{s^*} - s^*q_{s^*}^*$ と書き換えられる。今、命題 4 より $q_{s^*} > 0$ 及び $q_{s^*}^* > 0$ なので、 $\bar{W}_{s^*}^* < 0$ となる。即ち、他国の輸出補助金の増加はその国の厚生を返って引き下げることを示している。それ故、他国（資本主義経済）にとってその厚生を高めるためには補助金を引き下げるか輸出税を掛けることが必要である。

以上の結果は次の命題にまとめることができる。

命題 6. 他国の輸出補助金の引き上げは

(a) 自国の厚生を増やすか否かは不明である。

(b)他国の厚生を低下させる。

4 節 結 び

Brander and Spencer (1985) の結果と比較するとき、PMFの純粹複占からLMFとPMFの混合複占到国際的産業組織が変化するだけでも輸出補助金の効果が大きく変化することが分かる。輸出補助金が国際的競争関係にある混合複占企業及び各国経済の厚生に与える影響は表1に要約されている。

表1 比較静学結果

	LMF			PMF			世界価格
	輸 出 量 (産出量)	労働者1 人当たり の 利 潤	経済厚生	輸 出 量 (産出量)	利 潤	経済厚生	
自国政府の輸出 補助金の増加	-	?	-	+	+	+	+
他国政府の輸出 補助金の増加	+	-	?	+	?	-	-

PMF純粹複占では自国が補助金を支出するのか、それとも他国がそれを支出するのかで比較静学結果は対称的に変化するが、混合複占の下ではその効果は非対称的である。純粹複占到比べ、混合複占では輸出補助金を交付する国が自国から他国に変化するとき、その効果は鏡を見るように完全に逆転するわけではない。つまり、鏡効果は働かない。このことは貿易政策として輸出補助金を用いることをより困難にし、更に輸出補助金よりも寧ろ輸出税をその手段として用いる方が適切なケースとなる場合があることを示している。例えば、自国政府が自国企業(LMF)に輸出補助金を支出するか輸出税を課税するかの決定権を持っているとき、政府は輸出税を選択すべきであろう。

かくして、混合複占下では各国は輸出促進を目的として、それぞれの企業に補助金を支出する政策を採り合うことは無いであろうと結論付けられる。

参 考 文 献

- Brander, James A. and Barbara J. Spencer, "Export—Subsidies and International Market Share Rivalry," *Journal of International Economics*, 18 (1985), 83—100.
- Dixit, Avinash, "Comparative Statics for Oligopoly," *International Economic Review*, 27 (1986), 107—122.
- Ireland, Norman J. and Peter J. Law, *The Economics of Labor—Managed Enterprises*, Croom Helm: London and Camberra, (1982).
- Mai, Chao—Cheng and Hong Hwang, "Export Subsidies and Oligopolistic Rivalry between Labor—Managed and Capitalistic Economies," *Journal of Comparative Economics*, 13 (1989), 473—480.
- Okuguchi, Koji, "Labor—Managed and Capitalistic Firms in International Duopoly: The Effects of Export Subsidy," *Journal of Comparative Economics*, 15 (1991), 476—484.
- Okuguchi, Koji, "Cournot Oligopoly with Profit—Maximizing and Labor—Managed Firms," *Keio Economic Studies*, 30 (1993), 27—38.
- Okuguchi, Koji, "Comparative Statics for Profit—Maximizing and Labor—Managed Cournot Oligopolies," *Managerial and Decision Economics*, 14 (1993), 433—444.